



2019年
06月05日
No.T19-02

中東調査会は個人及び法人会員の賛助会費により運営されている非営利の公益財団法人です

【会員限定】

中東トピックス (2019年5月)

《目次》

1. アルジェリア：国民対話の実施へ
2. イスラエル：総選挙のやり直し
3. イラン：ザリーフ外相の諸国歴訪
4. シリア：イドリブ県方面で戦闘激化
5. トルコ：イスタンブール市長やり直し選挙の世論調査
6. GCC：緊迫する域内情勢とサウジの攻勢

1. アルジェリア：国民対話の実施へ

7月4日の大統領選挙まで1カ月と迫るなか、実質的な最高指導者のガーイド・サーリフ副国防相兼参謀総長は、5月29日、野党や抗議デモ参加者の要求を受け入れる形で国民対話の実施を決定した。

野党や抗議デモ参加者は、大統領選挙の実施はブーテフリカ時代から続く現体制の中から新たな人物を大統領に据える作業に過ぎないと批判し、選挙の延期と、新体制の枠組みを議論するための対話をまずは行うべきと主張していた。しかし、ガーイド・サーリフ副国防相兼参謀総長は、憲法で定められた手続きを遵守することが政治の安定につながるとして大統領選挙の実施を主張したほか、選挙の延期や現体制の追放を主張する勢力は国家の不安定化を目論む勢力であると批判していた。他方、25日に締め切られた大統領立候補申請には77名が申請したが、ほとんどが無名の人物ばかりである。大統領選挙の延期の声は、野党、抗議デモ参加者だけでなく、選挙業務を管理する地方自治体からも聞かれるようになった。

このような雰囲気の中、18日、著名な人権活動家、元外相、退役将校の3名が、選挙延期と諸政治勢力間の対話を要求する声明を発表した。さらに26日、現体制の重要な支持基盤である「全国ムジャーヒドゥーン組織」（退役将校団体）が、移行過程について合意が存在しないことや、選挙実施において法的、技術的、行政的問題があることを指摘し、政治勢力、労組、抗議デモ代表者などによる対話を実施するよう求める声明を出した。

こうしてガーイド・サーリフ副国防相兼参謀総長は29日、方針を転換した。決定においては、大統領選挙を一刻も早く実施して憲法上の正統性を守るため、国民対話で選挙実施

に向けた建設的議論を行うと述べた。

評価

ガイド・サーリフ副国防相兼参謀総長としては、選挙という憲法で定められた正しい方法で大統領を選出することで次期政権の統治の正統性を掲げ、不満や反対を叫ぶ勢力を抑え込みたいと思われる。しかし同副国防相は、民衆抗議デモの広がりを受けてブーテフリカを辞任させた人物でもあり、現在の自身の正統性は人民の要求に応えることでもある。したがって、政界や社会に広がった国民対話の要求が無視できないものとなり、ムジャーヒドゥーン団体からも同様の要求が出されて決定に至ったものと思われる。

対話実施の方針は表明されたものの、大統領選挙までわずか1カ月という期間で何について対話が行われ、何らかの合意に至るのかどうか大きな疑問が残る。対話を支持する勢力のなかには、民主的な政治体制の構築を主張する勢力や、暫定大統領のもとで新体制への移行期間を設けることを主張する勢力などが存在し、容易に合意に至らないことは十分に考えられる。以上をふまえると、大統領選挙が延期される可能性は高いだろう。

(※注 6月2日、大統領選挙の中止が決定。詳細は『かわら版』No.40)

(研究員 金谷美紗)

2. イスラエル：総選挙のやり直し

4月9日に総選挙が行われたイスラエルでは、4月17日にリクード党のネタニヤフ首相がリブリン大統領から組閣を委任された。同首相は5月29日まで、組閣に向けて各政党との調整を行ってきたが、連立への参加を表明したイスラエル・ベイテヌと宗教政党(ユダヤ・トーラー連合、シャス党)の間で、超正統派のユダヤ教徒に対する兵役義務の免除に関する法案をめぐる対立が再燃した。ネタニヤフ首相による仲介にも拘らず両者は折り合わず、同首相は現時点での組閣をあきらめ、28日に議会解散法案を議会に提出するに至った。そして30日、議会は解散法案を可決し、総選挙のやり直しが決定された(賛成74票、反対45票)。総選挙のやり直しは今回が建国史上初めてで、投票日は9月17日である。

評価

組閣が失敗した背景の一つとして、ネタニヤフ首相がイスラエル・ベイテヌ(兵役義務免除の撤廃を主張)と宗教政党(同免除の維持を主張)の対立を解消できなかったことが挙げられる。しかし、この失敗に関して『ハアレツ』紙は、イスラエル・ベイテヌのリーベルマン党首が、次期首相を狙っていることが連立への参加を渋った理由だと報じている。実際、リーベルマン党首はシャス党が超正統派の兵役法案に関して作成した妥協案を拒否しており、リーベルマン党首はネタニヤフ首相の組閣を妨害するために、あえて宗教政党と対立し続けたとも言える。

さらに同紙によれば、ネタニヤフ首相は、組閣が見込めないなかで自身の汚職疑惑に関する審議が議会で進むのを阻止するために、議会の解散と選挙のやり直しを選んだ模様だ。確かに、検察による訴追の手続きが進むなか、同首相は訴追を回避する法案を、組閣後に議会で可決しようとしている。これを確実に達成するに当たっては、リクード党を中心とする連立政権を組む必要があり、ネタニヤフ首相は29日の期限が過ぎてリブリン大統領が他の人物に組閣を委任する事態を避けたと考えることができる。

とはいえ、イスラエル議会は政党が乱立しやすく、単独政党が議会の過半数を超えることが困難であるという状況は変わらない。次回の総選挙でも各党は他の政党と連立を組まざるを得ないことから、各党は合同で候補者名簿を作成するなど前回の選挙と異なる行動を取る可能性があるとも言われる。さらに、再選挙を主導したネタニヤフ首相に対し、リクード党内にも反発する意見もあるため、同首相と幹部、議員との関係性も次期総選挙に大きな影響を与えそうだ。

(研究員 西館康平)

3. イラン：ザリーフ外相の諸国歴訪

ザリーフ外相は、5月中、積極的な外交活動を展開した。主な動きは以下の通り。

- ・7日、ロシアのモスクワを訪問。翌8日、ラヴロフ外相と会談。
- ・12日、トルクメニスタンのアシガバートを訪問。翌13日、ベルディムハメドフ大統領及びメレドフ外相とそれぞれ会談。
- ・13日、インドのニューデリーを訪問。翌14日、同国のスワラージ外相と会談。
- ・15日、日本の東京を訪問。翌16日、安倍首相及び河野外相とそれぞれ会談。
- ・17日、中国の北京を訪問、王外相と会談。
- ・20日、テヘランでオマーンのアラウィー外務担当相と会談。
- ・23日、パキスタンのイスラマバードを訪問、翌24日、ハーン首相、クレーシ外相、パジューワ陸軍参謀長など政府高官と会談。
- ・25日、イラクのバグダードを訪問、サーリフ大統領及びアブドゥルマフディー首相とそれぞれ会談。

評価

イランは8日にイラン核合意（JCPOA）の一部履行停止を表明したが、それは、今後も同合意に留まるために、当事国からの支援を引き出すための駆け引きという側面が大きい。ザリーフ外相の歴訪は、その意図を友好国に説明するために行われたと考えられる。

ロシアは当事国のうち、イラン支援を表明している国である。そのためザリーフ外相は、履行停止が表明された8日、モスクワから国際社会や欧州3カ国（英、独、仏）に対して支援を呼びかけた。

また、トルクメニスタン、インド、日本、中国の4カ国も、イラン外交にとって重要な

国々である。トルクメニスタンはカスピ海問題に係る重要国であり、インドと中国はイラン産原油の取引相手として経済関係上欠かせない存在である。特に中国はJCPOA 当事国でもあるため、アジア歴訪の最終地に選ばれたと考えられる。また訪日については、26日から予定されていたトランプ米大統領来訪への牽制の意味合いもあっただろう。

パキスタンとイラクへの訪問は、4月から継続されている周辺国との連携強化を図る動きの一環と考えられる。26日からアラブ首長国連邦外務事務次官が、湾岸諸国のうちイランに友好的なオマーン、クウェイト、カタルの3カ国歴訪に出発していることも、こうした動きの一つとして捉えられよう。また、イランは湾岸諸国と不可侵条約を結ぶ考えを示しており、周辺諸国との連携強化を図ることによって緊張緩和に向けて動いている。イランはトランプ政権の理不尽な要求には強硬な姿勢をとるが、情勢の緊迫化を望んではいないため、今後もこうした外交努力が継続されることになるだろう。

(研究員 近藤百世)

4. シリア：イドリブ県方面で戦闘激化

2018年9月のロシアとトルコとの合意で「非武装地帯」とされていたハマ県、イドリブ県の南西部などで、政府軍とシリアにおけるアル=カーイダであるシャーム解放機構との戦闘が激化した。現在は、ラタキア県カバーナ、ハマ県とイドリブ県の県境付近のカフル・ヌブータが戦闘の焦点となっている。戦闘の過程で、数万人の避難民がトルコとの国境方面に移動した他、「政府軍による化学兵器使用」、「民間人虐殺」情報が発信された。

評価

政府軍の攻撃は、「反体制派」の占拠地域全域に対する総攻撃というよりは、イドリブ県西端に限られた規模となっている。この程度の規模の戦闘でも多数の避難民や民間人の死者が発生することから、本来は停戦・和解を通じた事態打開が望ましい。しかし、現在イドリブ県を中心とする地域を占拠しているのは、シリア紛争打開のためのあらゆる政治的努力を拒絶するイスラーム過激派であり、彼らの存在が是認されている限り事態を政治的・外交的に解決する見通しは立たない。

化学兵器の使用情報については、後日情報発信源が外国起源のイスラーム過激派であるトルキスタン・イスラーム党と判明した模様で、これを受けて諸外国・報道機関の反応は下火となった。この逸話は、大量破壊兵器の使用や虐殺を口実とした諸外国の介入が、イスラーム過激派への援護射撃に終わる危険性を如実に示している。

(主席研究員 高岡豊)

5. トルコ：イスタンブール市長やり直し選挙の世論調査

6月23日にやり直し選挙が行われるイスタンブール市長選に関し、最新の世論調査結果が公表された。同やり直し選挙は、与党公正発展党（AKP）のユルドゥルム前国会議長と、前回選挙で当選していた、最大野党、共和人民党（CHP）のイマツモオール前イスタンブール市ベイリクデュズ区長の事実上の一騎討ちとなっており、その動向に注目が集まっている。

親 AKP の MAK コンサルティングが実施した調査によると、「6月23日にあなたはどの候補者に投票しますか」との問いに対し、ユルドゥルムと答えた人は48.2%、イマツモオールは50.2%だった。同調査は15日から20日にイスタンブールで行われ、11,000人が回答した。

ロイター通信によると、MAK のクラト会長は再選挙の勝敗のカギを握るのはクルド票と述べている。3月の選挙で投票しなかった者のうち85%がクルド系だったとされる。クルド票は、イスタンブール市の有権者の約15%にのぼり、AKP は彼らを取り込めるかがカギとなるとしている。

評価

世論調査を実施した MAK は親 AKP だが、この調査結果でもイマツモオールがリードしている。3月30日の投票時には、ユルドゥルムが48.55%、イマツモオールが48.80%と大接戦の末、僅差でイマツモオールが勝利しているが、今回の調査で、イマツモオールのリードが拡大していることが明らかとなった。これは、選挙のやり直しを迫った AKP に対する国民の不満や今後の政情に対する不安が、イマツモオール支持拡大へとつながっていること、また、クルド系政党の人民の民主主義党（HDP）がイスタンブールで候補者を立てていないことが関係しているとみられる。AKP は、これまでも選挙が近づくたびにクルド系住民への歩み寄りを見せ、票の獲得につなげてきたが、今回は相当な苦戦を強いられるだろう。さらに、AKP 内部でもエルドアンへのやり方に不満を持つ声も表面化してきている。元首相のダウトオール、エルドアンの愛弟子と言われたババジャン元副首相といったかつての側近たちが新党を結成する動きも見せており、党内で分裂の火種がくすぶり始めている。

イマツモオール側は、AKP と同盟関係にある民族主義者行動党（MHP）を除く、主要野党と団結して打倒 AKP を目指すが、AKP 側も、エルドアンの出身地であり、最大都市イスタンブールで2度の敗北は何としても阻止しなければならず、両陣営の熾烈な争いとなることは必至だろう。

（研究員 金子真夕）

6. GCC：緊迫する域内情勢とサウジの攻勢

サウジのイラン批判を中心に、5月はペルシャ湾岸地域の情勢が著しく緊迫化した。背景には、12日にフジャイラ沖で起こった民間商船4隻への「破壊行為」と、15日にサウ

ジ・リヤド州で起こった、石油パイプライン施設への攻撃がある。サウジは商船「破壊行為」をイランによる攻撃と、パイプラインへの攻撃をイランの指示によるイエメンのアンサー・アッラー（俗称：フーシー派）の攻撃として批判した。ただし、GCC加盟各国は慎重な姿勢をとり、クウェイトやオマーンは戦争回避が最優先との立場を表明した。

こうした中、サウジはラマダン月のタイミングに合わせ、ムスリム世界連盟（MWL）会議（27～30日、於マッカ）、イスラーム協力機構（OIC）閣僚会合（30日、於ジェッダ）、GCC緊急会合及びアラブ連盟緊急会合（30～31日、於マッカ）、OIC第14回サミット（31日、於マッカ）と、立て続けに会合を主催した。サウジはこれらの会合で、イスラームの普及や教育、商船及びパイプラインへの攻撃、シリア紛争、イエメン紛争などと議題を変えつつも一貫してイラン批判を展開し、イスラーム諸国に対して意思統一を呼びかけた。

評価

パイプラインへの攻撃を世界の石油市場に影響を及ぼす行為だと訴えたように、最近のサウジにはイランを自国にとっての敵から世界共通の敵にスケールアップさせようとの強い意図が見られる。イランへの攻勢を後押ししたのは、イランの脅威度の高まりというより、攻勢のための環境が、とりわけ米国によって整ったことと見るべきだろう。昨年イラン核合意（JCPOA）離脱と制裁再開に続き、米国はこの4～5月の短期間でイスラーム革命防衛隊（IRGC）の外国テロ組織（FTO）指定、イラン産原油の禁輸免除措置の撤廃、中東への空母派遣決定といった様々な圧力をイランにかけ続けた。29日には、UAEを訪れたボルトン米大統領補佐官が、米国も原因調査に参加している上記商船への「破壊行為」を「ほぼ確実にイランの機雷によるもの」と発表している。

とはいえ、以上の会合を経て、参加国の足並みは必ずしもイラン包囲で一致したわけではない。ラマダン月という宗教的に重要な意味を持つ時期に大々的に開催した会合が特段の成果につながらないようなら、今回のイランへの攻勢はサウジにとって逆効果、つまり対イラン関係をめぐる慎重論を後押しすることにもなりかねない。サウジとしては、イランとの開戦を望んでいるわけでは必ずしもないものの、イラン批判がお決まりの「イベント」となるのは本意ではないだろう。この点は米国も同様と思われる。

（研究員 高尾賢一郎）

【中東トピックスは、会員限定ページでもご覧いただけます】

*法人会員様の社員の皆様は、どなたでも会員限定ページをご覧になれます。

*ログインに必要なIDとパスワードは、御社の当会担当窓口にお問い合わせください。